

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-19-1

事業名 那珂湊地区液状化対策事業

事業費 総額 46,567 千円

(内訳: 委託費 46,567 千円)

事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度

事業目的・事業地区

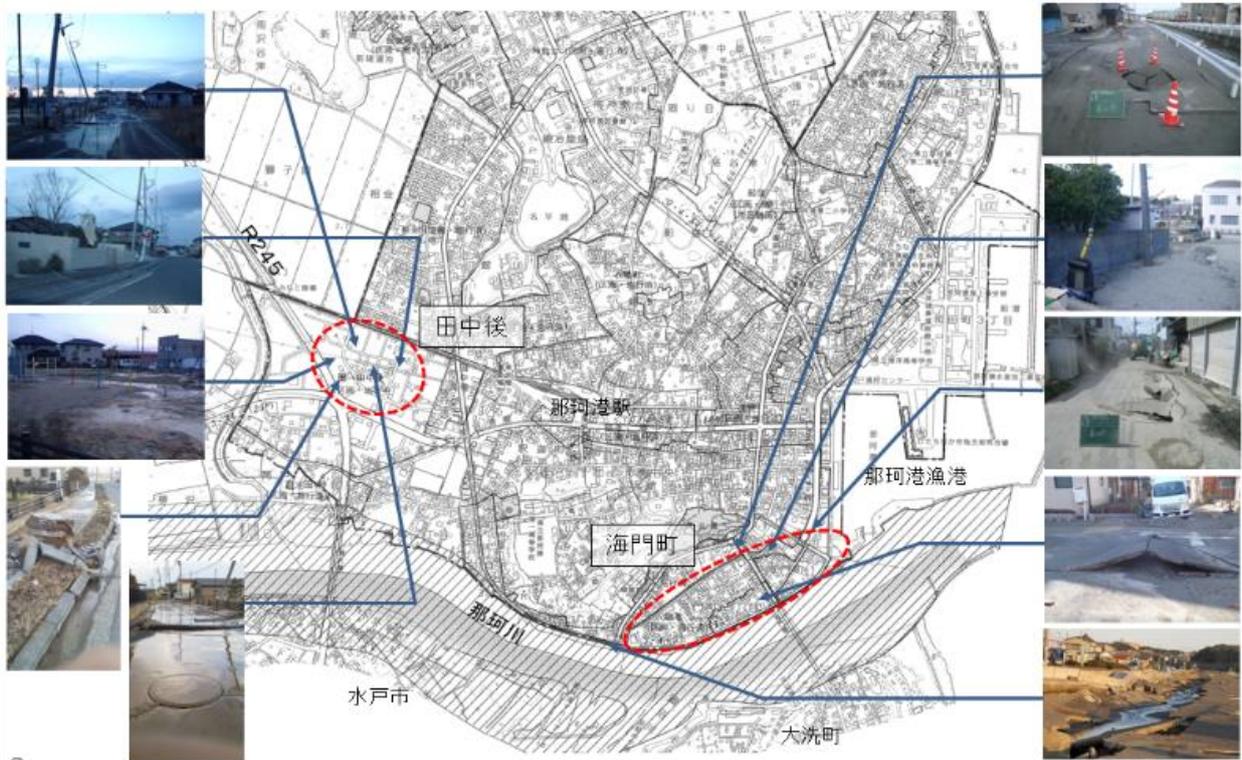
那珂湊地区は、海拔 5 メートル以下の地形で、海や河川が埋め立てられた砂地盤で形成されている。液状化被害は広範囲に及び、地盤沈下により公共施設や家屋等に被害が生じた他、道路と宅地との高低差が生じ、市民の日常生活に支障を来たした。

液状化に特化した地盤調査と、調査結果を踏まえた液状化対策を検討し、ひたちなか市液状化対策検討委員会の意見を踏まえ、液状化対策事業計画案を作成する。

事業結果

那珂湊地区の液状化被害状況

地盤の液状化は、特に田中後や海門町などで顕著で、マンホールの浮き上がりや道路等の地盤沈下、家屋や電柱などが傾き、市民の日常生活に支障を来たしました。



ひたちなか市の液状化対策の方針について

自治会毎(6自治会)に計4回住民説明会を実施し、その後、住民の合意を得て一体対策の実施は可能性を判断するため、意向調査を行いました。その結果、田中後では希望者0件、海門町では希望者4件となりました。(希望者4件の方は説明会に欠席されていたため、個別に説明に伺ったところ、最終的には希望しないとの回答になりました。)

住民の意向を踏まえ、ひたちなか市の液状化対策としては、膨大な事業費を要する一体対策ではなく、液状化に関する情報提供等に努めていくことが合理的という結論に至りました。

- ▶ 那珂湊地区6自治会に対し、住民説明会を実施(計105名参加)
- ▶ その後、一体対策の意向を確認するため、アンケートを実施

自治会名(モデル地区)	希望する	希望しない	委員会に委ねる	無回答
田中町(田中後)	0件(0%)	35件(80%)	5件(11%)	4件(9%)
龍之口町(海門町)	4件(5%)	66件(77%)	14件(16%)	2件(2%)

※その他の小川・湊本町・七丁目・和田町自治会については、自治会を通して意向の確認を行いました。実施の希望はありませんでした。

- ▶ 第4回検討委員会において、住民意向調査の結果や、事業費が膨大となる(対策費と地価がほぼ同額)などの理由から、

『一体対策は実施しない』ことに決定



- ▶ ひたちなか市の液状化対策の方向性

個人・民間等による戸建住宅における液状化対策の促進



個人で実施可能な液状化対策案を盛り込んだ

液状化ハザードマップの整備・情報提供

5

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業において那珂湊地区の液状化に関する地盤調査を行った結果を使い、別事業として液状化ハザードマップを作成して市のホームページ上などで公表した。液状化ハザードマップには住宅等の液状化対策が盛り込んであるため、個人でも液状化対策が行いやすくなり、今後の液状化被害を軽減することができると思う。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、面的な対策が必要となるため、膨大なコストを要するとともに、個人負担が発生することから住民の意向が事業実施の可否の大きな要因となる。このため、住民説明会を通し、事業のメリット、デメリットを丁寧に説明し、事業の実施について住民の意向を確認した。

その結果、膨大な事業費を要するハード的な対策は選択しないこととし、液状化に関する情報を分かりやすく伝えるソフト的な対策を実施することとなったため、本来ハード的な液状化対策のために必要であった事業費を削減することができ、コストの縮減につながった。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定	実績
調査委託	平成24年度	平成24年度～平成25年度

国土交通省より平成24年4月に示された液状化対策に関するガイダンスに基づき、調査方法の一部変更や追加を行ったため、調査期間を延伸し、事業完了が平成25年7

月となった。

最終的に対策工を実施しなかったことについては、関係住民へのアンケート調査により住民の意向を直接確認したうえでの判断であるため、事業手法については適正であったと考える。

事業担当部局

ひたちなか市都市整備部都市計画課 工務係 電話番号：029-273-0111（内線 1363）